平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場会社名　アマノ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6436　URL　http://www.amano.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中島　泉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長　(氏名) 上野　亨　TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日　平成25年11月11日　配当支払開始予定日　平成25年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	46,399	6.7	3,098	3.7	3,401	6.8	1,893	15.4
25年3月期第2四半期	43,474	2.0	2,988	20.5	3,184	18.2	1,640	22.8

(注)包括利益　26年3月期第2四半期　4,257百万円　(168.1%)　25年3月期第2四半期　1,588百万円　(△7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	24.72	―
25年3月期第2四半期	21.42	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	114,526	79,955	69.5	1,039.60
25年3月期	109,476	76,718	69.8	998.09

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　79,627百万円　25年3月期　76,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00
26年3月期	―	13.00			
26年3月期(予想)			―	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.5	8,200	11.9	8,500	9.4	4,900	22.9	63.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	76,657,829 株	25年3月期	81,257,829 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	63,511 株	25年3月期	4,662,695 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	76,594,654 株	25年3月期2Q	76,595,804 株

(注)平成25年3月27日開催の取締役会決議により、平成25年4月8日付で自己株式の消却を行いました。これにより、株式数は4,600,000株減少し、発行済株式総数は76,657,829株となっております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成25年11月8日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……7
（４）利益配分に関する基本方針及び第２四半期連結会計期間末の配当 ……7
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……8
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……8
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……8
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……8
（４）追加情報 ……8
３．四半期連結財務諸表 ……9
（１）四半期連結貸借対照表 ……9
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……15
（セグメント情報等） ……15
（重要な後発事象） ……16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速など海外経済の不透明な状況はあるものの、公共投資が堅調に推移し、企業収益の改善を背景にした設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い推移など、景気が緩やかに回復しているものと考えられます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、新中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は463億99百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益30億98百万円（同3.7%増）、経常利益34億１百万円（同6.8%増）、四半期純利益18億93百万円（同15.4%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況 （単位：百万円）

区　分	平成25年３月期 前第２四半期 連結累計期間		平成26年３月期 当第２四半期 連結累計期間		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	9,240	21.2	10,444	22.5	1,203	13.0
時間管理機器	1,938	4.5	1,916	4.1	△22	△1.1
パーキングシステム	20,080	46.2	22,114	47.7	2,034	10.1
小　計	31,260	71.9	34,476	74.3	3,215	10.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	8,619	19.8	8,087	17.4	△532	△6.2
クリーンシステム	3,594	8.3	3,836	8.3	242	6.7
小　計	12,213	28.1	11,923	25.7	△290	△2.4
合　計	43,474	100.0	46,399	100.0	2,925	6.7

時間情報システム事業

・情報システム　＝「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
・時間管理機器　＝「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
・パーキングシステム　＝「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

・情報システム

当事業部門は、国内では抑制傾向が続いていた企業の情報関連投資が景気回復を背景に持ち直し、また、クラウドサービス市場も拡大が続くなど事業環境は好転しております。

当社はこのような市場環境において、最適な労働時間制度の導入、総人件費のコントロールの実現、

労務コンプライアンス強化をサポートするべく、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を強化し、需要の獲得に注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは１億55百万円増収（6.5%増）、ソフトウェアは１億48百万円増収（11.0%増）、メンテ・サプライは55百万円増収（3.4%増）となりました。ハードウェアの増収は、新商品投入効果および大型物件受注によるもので、ソフトウェアの増収は、システムエンジニアによるコンサルティング営業強化および就業・給与・人事のトータル提案活動により受注が拡大したことによるものです。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は増収、欧州のホロスマート社は円安が寄与し増収となり、海外全体では７億48百万円増収（前年同期比21.4%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は104億44百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では需要構造が標準機からシステムへ移行しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境において、ネット・通販による低価格機やサプライ商品の販売プロモーションを強化し、顧客基盤の拡充および新規需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、低価格機は増加したものの標準機等が国内・輸出ともに伸び悩み、全体では35百万円減収（2.4%減）。また、海外の実績は、北米、欧州、アジアともに低調が続き、海外全体では16百万円減収（前年同期比2.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は19億16百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場運営の環境配慮やコスト削減、場内の安全・安心への取り組み、駐車場利用者への利便性向上など、駐車場経営に求められるニーズが益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、国内グループ会社との連携により、安心・安全・エコをキーワードとした駐車場利用者へのサービス向上提案や駐車場情報配信サービスを活用した駐車場運営の効率化提案、駐車場に付帯する設備や各種サービスのトータル提案を積極的に展開するなど、運営受託サービスの拡大に注力し、また、セキュリティゲートシステム、有料道路、駐輪場等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、駐車場機器は１億85百万円増収（2.6%増）、メンテ・サプライは67百万円増収（1.6%増）となりました。また、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業も順調に拡大しており、受託車室数は前期末比12,800台増加（5.1%増）いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社は円安が寄与し増収、欧州はアジア・オセアニア市場向けシステム受注が拡大し増収、アジア地域は韓国が堅調に推移し増収となり、海外全体では10億76百万円増収（前年同期比22.0%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は221億14百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

環境関連システム事業

・環境システム　　＝「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」

・クリーンシステム　＝「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、海外進出する日系企業の設備投資は引き続き底堅く推移しているものの、国内では景気回復の動きが必ずしも実需に結びついておらず厳しい状況となっております。

当社はこのような市場環境において、新商品提案活動強化による汎用機の販売拡大および製薬・食品・化粧品等の新市場拡大に取り組むとともに、海外進出企業の需要獲得のため、現地エンジニアリング体制強化、海外グループ会社との連携強化、さらには北米における事業展開の本格化など、経営資源を需要のあるところへ積極的にシフトさせ、受注拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、汎用機は１億57百万円減収（5.7%減）、大型システムは前期後半から続いた設備投資の先延ばしが影響し７億17百万円減収（24.6%減）、メンテ・サプライは１億35百万円減収（7.2%減）となりました。

海外の実績は、中国市場での減収はあったものの、アジア市場全体では為替の影響もあり増収、北米市場は大型システム案件が増加したことにより増収となり、海外全体では３億89百万円増収（前年同期比35.9%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は80億87百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では清掃管理コスト抑制は長期化しておりますが、一方で、清掃受託サービスや付加価値の高い周辺清掃作業へのニーズは高まっております。

当社はこのような市場環境において、作業の効率化と品質向上の両立を実現するコストダウン提案を積極的に展開するとともに、周辺清掃作業取り込みによるトータルソリューション提案も強化し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、清掃機器は11百万円減収（1.1%減）、メンテ・サプライは８百万円増収（1.2%増）、清掃受託サービスは72百万円増収（10.7%増）となりました。

海外の実績は、北米が為替の影響もあり増収となり、海外全体では１億64百万円増収（前年同期比18.0%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は38億36百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成25年３月期	平成26年３月期			平成25年３月期	平成26年３月期		
日本	33,272	33,658	386	1.2	3,637	4,053	416	11.4
アジア	3,520	4,277	756	21.5	369	325	△44	△12.1
北米	4,954	5,944	990	20.0	319	△64	△383	△120.3
欧州	2,816	3,412	596	21.2	59	219	160	270.1
計	44,562	47,292	2,730	6.1	4,386	4,534	148	3.4
消去又は全社	△1,088	△892	―	―	△1,397	△1,435	―	―
連結	43,474	46,399	2,925	6.7	2,988	3,098	109	3.7

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		
	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)	第２四半期累計期間		増減
	平成25年３月期	平成26年３月期			平成25年３月期	平成26年３月期	
アジア	3,591	4,263	672	18.7	8.3	9.2	0.9
北米	4,907	5,886	978	19.9	11.3	12.7	1.4
欧州	2,805	3,368	563	20.1	6.4	7.3	0.9
その他の地域	56	164	107	191.1	0.1	0.3	0.2
計	11,360	13,683	2,322	20.4	26.1	29.5	3.4
連結売上高	43,474	46,399					

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン
(4)その他の地域……中南米
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、1,145億26百万円と前連結会計年度末に比べ50億50百万円増加いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加等により流動資産が22億72百万円増加し、また、固定資産がソフトウエアの増加等により27億77百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、345億71百万円と前連結会計年度末に比べ18億13百万円増加いたしました。これは、主に、支払手形及び買掛金等が減少したものの、前受金等のその他流動負債の増加等により流動負債が６億12百万円増加し、また、固定負債が長期借入金の増加等により12億円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、799億55百万円と前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加いたしました。これは、主に、配当金の支払等があったものの、四半期純利益の計上により株主資本が８億97百万円増加し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加等により22億81百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、298億５百万円と前連結会計年度末に比べ32億17百万円増加いたしました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億45百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額16億60百万円等が計上されたものの、売上債権の減少35億19百万円、税金等調整前四半期純利益33億81百万円、減価償却費17億14百万円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△38億94百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22億95百万円、有価証券の償還による収入10億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出26億48百万円、有形固定資産の取得による支出17億83百万円、無形固定資産の取得による支出16億62百万円、有価証券の取得による支出10億円等が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億13百万円となりました。これは主に、配当金の支払額９億95百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出７億46百万円等が計上されたものの、セール・アンド・リースバックによる収入13億24百万円、長期借入れによる収入９億72百万円等が計上されたことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成25年５月８日に公表いたしました平成26年３月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

（４）利益配分に関する基本方針及び第２四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35％以上、純資産配当率2.5％以上を目標としております。

その方針のもと、当第２四半期連結会計期間末の配当金は、当第２四半期連結累計期間の業績を勘案して、前年同四半期連結会計期間末と同じく１株当たり13円とさせていただきます。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(表示方法の変更)

従来、駐車場運営受託事業において駐車場機器設置の際に子会社に生じる支出と収入を、当該子会社を一時的に通過する資金の流れとしてとらえ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」等に集約しておりましたが、駐車場運営受託事業の規模が拡大し、ビジネス形態も変化してきている中で、駐車場運営権の取得等の明確な投資活動が行われ、それに伴う財務活動も多様化してきていることから、第１四半期連結会計期間より機器取得等に係る支出を投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」に、当該機器のリースバックに伴う収入を財務活動によるキャッシュ・フローの「セール・アンド・リースバックによる収入」にそれぞれ表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第２四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」が11百万円、「その他」が861百万円それぞれ減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」が501百万円、「無形固定資産の取得による支出」が46百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」が1,421百万円それぞれ増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,175	32,863
受取手形及び売掛金	24,920	22,243
有価証券	1,241	1,464
商品及び製品	2,984	3,205
仕掛品	931	1,675
原材料及び貯蔵品	2,781	3,299
繰延税金資産	1,235	1,123
その他	2,160	1,879
貸倒引当金	△177	△229
流動資産合計	65,253	67,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,559	11,003
機械装置及び運搬具（純額）	807	852
工具、器具及び備品（純額）	1,158	1,193
土地	7,167	7,178
リース資産（純額）	3,087	3,396
建設仮勘定	206	280
有形固定資産合計	22,985	23,904
無形固定資産		
のれん	4,679	4,934
ソフトウエア	1,363	2,061
ソフトウエア仮勘定	1,396	1,191
その他	1,042	1,917
無形固定資産合計	8,481	10,105
投資その他の資産		
投資有価証券	6,450	6,643
長期貸付金	13	12
破産更生債権等	401	406
差入保証金	1,153	1,130
繰延税金資産	1,740	1,685
長期預金	1,500	1,500
その他	1,978	2,102
貸倒引当金	△483	△490
投資その他の資産合計	12,755	12,989
固定資産合計	44,222	46,999
資産合計	109,476	114,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,633	4,803
電子記録債務	5,404	5,510
短期借入金	197	290
リース債務	1,162	1,379
未払法人税等	1,878	1,715
賞与引当金	1,780	1,827
その他	9,046	10,189
流動負債合計	25,104	25,717
固定負債		
長期借入金	1,244	2,091
長期未払金	201	200
リース債務	3,133	3,456
繰延税金負債	247	127
退職給付引当金	2,670	2,746
資産除去債務	17	29
その他	138	201
固定負債合計	7,653	8,853
負債合計	32,758	34,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,293
利益剰余金	49,385	46,888
自己株式	△3,719	△50
株主資本合計	83,472	84,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	523
為替換算調整勘定	△7,340	△5,265
その他の包括利益累計額合計	△7,023	△4,742
少数株主持分	268	327
純資産合計	76,718	79,955
負債純資産合計	109,476	114,526

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	43,474	46,399
売上原価	24,201	25,887
売上総利益	19,272	20,512
販売費及び一般管理費		
販売費	14,791	15,801
一般管理費	1,492	1,612
販売費及び一般管理費合計	16,283	17,413
営業利益	2,988	3,098
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	34	38
受取保険金	57	46
為替差益	18	80
持分法による投資利益	7	34
その他	96	129
営業外収益合計	252	370
営業外費用		
支払利息	17	22
外国源泉税	13	8
その他	26	36
営業外費用合計	56	67
経常利益	3,184	3,401
特別利益		
固定資産売却益	0	11
補助金収入	7	－
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産除却損	21	30
固定資産売却損	－	0
投資有価証券評価損	5	－
固定資産圧縮損	6	－
特別退職金	131	0
その他	0	－
特別損失合計	164	30
税金等調整前四半期純利益	3,027	3,381
法人税等	1,352	1,439
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675	1,941
少数株主利益	35	48
四半期純利益	1,640	1,893

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675	1,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	205
為替換算調整勘定	26	2,089
持分法適用会社に対する持分相当額	5	20
その他の包括利益合計	△87	2,315
四半期包括利益	1,588	4,257
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	4,174
少数株主に係る四半期包括利益	36	82

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,027	3,381
減価償却費	1,861	1,714
のれん償却額	280	324
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△194	59
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	15
受取利息及び受取配当金	△71	△79
持分法による投資損益（△は益）	△7	△34
支払利息	17	22
為替差損益（△は益）	△2	54
固定資産売却損益（△は益）	△0	△11
固定資産除却損	21	30
固定資産圧縮損	6	－
投資有価証券評価損益（△は益）	5	－
特別退職金	131	0
補助金収入	△7	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,132	3,519
たな卸資産の増減額（△は増加）	△356	△1,107
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,007	△942
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,173	725
その他	△128	192
小計	6,855	7,864
利息及び配当金の受取額	131	150
利息の支払額	△17	△22
特別退職金の支払額	△153	△0
法人税等の支払額	△1,928	△1,660
法人税等の還付額	3	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891	6,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△873	△1,783
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△1,662
投資有価証券の取得による支出	△224	△3
関係会社株式の売却による収入	－	36
子会社株式の取得による支出	－	△101
貸付けによる支出	△63	△7
貸付金の回収による収入	63	10
定期預金の預入による支出	△3,698	△2,648
定期預金の払戻による収入	3,008	2,295
その他	160	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,630	△3,894

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△162	△215
長期借入れによる収入	―	972
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△592	△746
セール・アンド・リースバックによる収入	1,421	1,324
配当金の支払額	△995	△995
少数株主への配当金の支払額	△18	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	453
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,855	3,217
現金及び現金同等物の期首残高	25,921	26,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,776	29,805

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年３月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月８日に自己株式4,600,000株を消却いたしました。この結果、自己株式が3,669百万円、資本剰余金が274百万円、利益剰余金が3,395百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,260	12,213	43,474	―	43,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	31,260	12,213	43,474	―	43,474
セグメント利益	3,165	1,214	4,379	△1,391	2,988

(注)１　セグメント利益の調整額△1,391百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,476	11,923	46,399	―	46,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	34,476	11,923	46,399	―	46,399
セグメント利益	3,776	761	4,537	△1,439	3,098

(注)１　セグメント利益の調整額△1,439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。